

第3次山形県循環型社会形成推進計画 【中間見直し版】の取組状況

山形県環境エネルギー部

施策の柱1 資源循環型社会システムの形成（廃棄物の発生抑制）

(1) 県民運動等によるライフスタイル変革の促進

令和7年度 of 主な取組（実績）	課題	令和8年度 of 取組方向
① ごみゼロやまがた推進県民会議を核とした県民運動		
○ 県民運動展開方針チラシ（家庭編・職場編）とごみ削減方法等を記載した「ごみゼロやまがた推進BOOK」を作成。22の構成団体による傘下団体・企業等への周知や、県HP・SNSでの発信に加え、大型商業施設でのキャンペーンで活用	● 効果的な発信方法の工夫 ● 傘下団体等での確実な周知	◎ 大型商業施設でのキャンペーンや「リサイクル認定製品展示会」で配布 ◎ 傘下団体等の周知状況の把握
○ やまがた環境展の開催（10/18～19開催：18,072人参加）	● さらに訴求力のある企画運営が必要	◎ 参加型企画の充実 ◎ タイムリーな講演者選定 等
② プラスチックごみ削減		
○ 専用ウェブページ「プラスチックごみを減らそう」と県SNSでの情報発信	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要	◎ （例）県民・県内事業所の取組事例の紹介等
○ 小中学生対象の3Rワークショップ「やまがた環境展」において、大学研究室や学生ボランティア等の出展団体において実施	● 参加人数の拡大	◎ （例）小中学校の意見の反映や、講師側の自主性を生かしたプログラム等
○ 「持ち歩こう！マイボトル運動」の展開 県機関へのマイボトル用給水器の設置及び「もったいない山形協力店」と連携した普及啓発の実施	● 県民のライフスタイル変革に向けた更なる普及啓発が必要	◎ 関係事業者と連携した取組みの拡充

(2) 家庭・事業所での分別・リサイクルの促進

令和7年度 of 主な取組（実績）	課題	令和8年度 of 取組方向
① 家庭における資源ごみの分別徹底と個別リサイクル法に基づく適正なリサイクルの促進		
○ 専用ウェブページ「みんなで推進リサイクル！」と県SNSでの情報発信	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要	◎ （例）県民・県内事業所の取組事例の紹介等
○ 地域循環検討会議（総合支庁単位で設置）の場等における市町村との意見交換の実施	● 賛意を得るも具体的な事業実施には至っていない	◎ 引き続き意見交換を重ね、市町村との共同啓発等を検討
② 業界・事業所等の実情に応じた発生抑制とリサイクルの促進		
○ 業界団体の情報収集・意見交換（20件）	● 具体的テーマを絞った意見交換が必要	◎ 訪問・意見交換を継続
○ 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等（474件、前年同期比+139）※ うち業界団体訪問件数 20件	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携による企業ニーズ掘り起し	◎ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討
○ 「もったいない山形協力店」登録拡大（1,176店舗、前年度末比+35）	● 登録アドバンテージによる登録増 ● 最上、置賜及び庄内地区での登録拡大	◎ 協力店アンケートを踏まえたアドバンテージの検討

(3) 循環資源に関する情報収集及び発信

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
○ 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等（474件、前年同期比+139）【再掲】 ※ うち廃プラスチック類・古紙類等の再生利用ルート確保等に関する訪問100件	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携による企業ニーズ掘り起し【再掲】	◎ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討【再掲】
○ 専用ウェブページ「みんなで推進リサイクル！」と県SNSでの情報発信【再掲】	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要【再掲】	◎ （例）県民・県内事業所の取組事例の紹介等【再掲】

(4) 食品ロスの削減

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
① 事業所等への支援		
○ 専用ウェブページ「みんなで減らそう食品ロス！」と県SNSでの情報発信	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要	◎ （例）県民・県内事業所の取組事例の紹介等
○ 「もったいない山形協力店」の取組支援（県HP・SNSで協力店・取組内容を紹介）	● 協力店の更に積極的なPRが必要	◎ 協力店の取組のPR
◎ 小盛メニュー等各店舗の取組みを見える化し、料理の食べきりを呼びかける「食べきり運動」及び「おいしい食べきりキャンペーン」の実施（「もったいない山形協力店」の飲食店・宿泊施設188店舗で実施）	● 協力店の利用促進に向けた取組の継続が必要	◎ 協力店（飲食店・宿泊施設）の利用促進に向けたキャンペーンの継続
② 県民への普及啓発		
○ 専用ウェブページ「みんなで減らそう食品ロス！」と県SNSでの情報発信【再掲】	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要【再掲】	◎ （例）県民・県内事業所の取組事例の紹介等【再掲】
○ 「高校生環境にやさしい料理レシピコンテスト」の開催 ※ 若年層が食品ロスについて考えるきっかけにするため、R3から対象を高校生等に限定。（応募件数97件）	● 県民の行動を促すきっかけとなるような取組が必要	◎ 入賞レシピを活用した普及啓発の実施
③ フードバンク・フードドライブ活動への支援等		
○ 県HP・SNSでの県内フードドライブの紹介	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要	◎ 具体的な事例の掲載（例）企業でのフードドライブ事例
○ 県庁舎（8/20～21、1/19～20の2回）と各総合支庁でのフードドライブの実施	● 提供量の増加	◎ 県関係機関の継続した取組
○ フードドライブ活動の支援体制の整備及びフードドライブ活動紹介パネル展示の実施（※リサイクル認定製品展示会と併催）	● フードドライブ活動団体に対するきめ細やかな支援の継続 ● フードドライブの認知度向上	◎ 活動団体への助言・情報提供等を行う体制の整備 ◎ 展示会の継続

施策の柱2 資源の循環を担う産業の振興（循環型産業の支援）

（1）企業の3R推進に係る支援

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
（研究開発） ○ 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等（474件、前年同期比+139）【再掲】 ※ うち研究開発案件に関する訪問件数 76件 ○ 県3R研究開発事業費補助金申請相談案件（3件）への丁寧な助言指導、うち補助実績2件（前年度比±0）	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携による企業ニーズ掘り起し【再掲】 ● 補助金相談案件への早めの関わりと、助言指導にあたっての大学等専門機関との連携 ● 再資源化事業等高度化法等に対応した研究開発を行う企業への支援	○ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討【再掲】 ○ 案件に応じ外部専門機関からの助言 ○ 再資源化事業等高度化法等への対応
（施設・設備整備） ○ 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等（474件、前年同期比+139）【再掲】 ※ うち施設整備案件に関する訪問件数 118件 ○ 県循環型産業施設整備事業費補助金申請相談案件（10件）への丁寧な助言指導、うち補助実績2件（前年度比△2）	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携による企業ニーズ掘り起し【再掲】 ● 社会が要請する喫緊の課題への支援強化 ● 再資源化事業等高度化法等に対応した設備投資を行う企業への支援 ● 事業者における事業実施期間の確保	○ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討【再掲】 ○ 再資源化事業等高度化法等への対応 ○ 引き続き、事業スケジュールを前倒しして実施
（販路開拓） ○ 外部専門家の意見を得ながら、申請者へ丁寧な助言指導 ・県リサイクル製品新規認定7件（総数66件：前年度末比+5） ・県リサイクルシステム新規認証0件（総数9件：前年度末比±0） ○ 「リサイクル認定製品展示会」開催によるPR （イオンモール天童（9/20～21：週末2日間）：673人来場、イオンモール三川（11/1～2：週末2日間）：534人来場）	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携によるニーズ掘り起し【再掲】 ● 県民・事業者へのPRの更なる強化	○ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討【再掲】 ○ 展示会の充実

（2）リサイクル産業の振興

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
○ 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等（474件、前年同期比+139）【再掲】	● やまがた産業支援機構等支援機関との更なる連携による企業ニーズ掘り起し【再掲】	○ 機構等との情報交換機会の増加と具体的な連携の検討【再掲】
○ 「リサイクル認定製品展示会」開催によるPR（イオンモール天童（9/20～21：週末2日間）：673人来場、イオンモール三川（11/1～2：週末2日間）：534人来場）【再掲】	● 県民・事業者へのPRの更なる強化【再掲】	○ 展示会の充実【再掲】
○ 専用ウェブページ「みんなで推進リサイクル！」と県SNSでの情報発信【再掲】	● 県民の行動を促すきっかけとなるようなコンテンツが必要【再掲】	○ （例）県民・県内事業者の取組事例の紹介等【再掲】
○ 産業廃棄物処理業者（中間管理職等）を対象とした「人材育成セミナー」を開催（56人参加）	● 効果的な3R推進には、排出事業者に対して最も近い位置にいる産業廃棄物処理事業者の助言能力を高めることが有効	○ 産業廃棄物処理業者の中間管理職等を対象にした人材育成セミナーの継続

(3) 循環経済への移行に向けた支援

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
（第3次循環型社会形成推進計画の中間見直しによる新たな取組）	● 県の課題となっている廃プラスチック、燃え殻、使用済み瓦や、社会的課題となっているバイオマス、太陽光パネル、リチウム蓄電池等の廃棄物の高度な再資源化技術、再生可能資源の利用等による省資源化技術の開発・導入支援の推進 ● 循環経済への移行に向け、廃棄物処理・リサイクル産業等の静脈産業と、製造業・小売業等の動脈産業など様々な主体による連携した取組が必要	◎ 循環経済移行推進セミナーの開催

(4) 次世代の循環産業を担う人材の確保

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
（第3次循環型社会形成推進計画の中間見直しによる新たな取組）	● 人口減少・少子化等により、資源循環ネットワークの形成に重要な役割を担う資源循環業界の担い手不足が懸念されるため、同業界の理解促進及び人材確保の取組が必要	◎ 次世代の循環型産業を担う人材確保のための若者向け資源循環施設見学ツアーの実施

施策の柱3 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減（廃棄物の適正処理の推進）

（1）廃棄物の適正処理の推進

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
○ 行政検査数 （実施件数95）違反率4.2％（前年度末比-0.9％）	● 違反の原因追及及び早期是正とともに再発防止策の徹底	◎ 違反が再発しないよう、ポイントを抑えた指導
○ 優良産廃処理業者認定件数 収集運搬業者 20社（前年度末比±0） 処分業者 14社（前年度末比±0）	● 認定に係る情報公開管理の注意不足及び認定によるメリットの理解不足	◎ 認定によるPR効果等メリットの周知拡大
○ 産業廃棄物最終処分場残余年数（R6年度末時点） 10.2年（前年度末比-0.6年）	● 新設及び増設ともに、計画から手続きに至るまで長期間必要 ● 特定の地域に偏在	◎ 最終処分場設置計画の相談に対し、適正配置を考慮しながら指導
○ 県外産業廃棄物の搬入規制（搬入量は埋立実績の2割以内） （R7.3月末時点）搬入協議量の超過等0件	● 受入処分場への搬入状況の把握及び管理の徹底	◎ 受入処分場の経営状況を把握しながら、搬入量の管理徹底
○ 市町村災害廃棄物処理計画の運用支援 6/20 災害廃棄物仮置場設置訓練（舟形町）	● 災害発生時の行動に対する理解及び準備	◎ 初動体制に係る訓練の継続 ◎ 水害による災害廃棄物発生量の推計、県災害廃棄物処理計画の見直し

（2）PCB廃棄物処理の推進

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
○ 期限内適正処理に向けた調査・指導 PCB適正処理推進員（総合支庁各1名） 570件	● 対象機器の掘り起しと確実な処理	◎ 処理期限の最終年度として、調査、保管事業者に対する早期処理の指導の継続
○ PCB含有電気機器所有に係る調査の周知 新聞広告（R7.3月実施）	● 周知の効果が不明	◎ ホームページによる周知の継続

（3）不法投棄の防止

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
○ 不法投棄防止対策協議会による不法投棄・ポイ捨て防止活動 参加者数575名（前年度末比+15）、原状回復18箇所、回収量22.17トン、看板等設置516箇所 ○ 不法投棄原状回復未済箇所6（前年度末比+1）	● 規模の大きい箇所は減少しているものの、小規模な投棄が継続	◎ 啓発活動の継続、住民協力による不法投棄個所の原状回復実施
○ 不法投棄等パトロール（廃棄物適正処理監視員計5名） ○ 監視カメラの設置（7箇所）	● ポイ捨て、不法焼却等が無くならない ● 効果的な監視カメラの設置	◎ 引き続き効果的に監視、パトロールを実施
○ 不法投棄防止協定締結団体数 17団体（前年度末比±0）	● 協定締結団体の増加が困難	◎ 新規協定団体の確保に向けた情報収集

(4) 海岸漂着物等の回収及び発生抑制の促進

令和7年度の主な取組（実績）	課題	令和8年度の方針
① 回収処理対策の推進		
○ 「美しいやまがたの海クリーンアップ運動」において保険加入や資材を提供して支援（湯野浜など42箇所・計3,430人参加）	● 参加者数の拡大	◎ 取組の継続と啓発の徹底
○ 「飛島クリーンアップ作戦」 天候不順のため延期・実行委員のみで実施（72人参加）	● 清掃活動の継続が必要	◎ 取組の継続
② 発生抑制対策の推進、普及啓発・環境教育の実施		
○ 「とびしまクリーンツーリズム」開催（5回・70人参加）	● 課題意識の更なる拡がり	◎ 取組の継続と、効果的な環境教育プログラムの検討及び情報発信等の実施
○ 「スポGOMI大会」開催（15回・延べ1,160人参加）	● 参加者数の拡大	◎ 取組の継続と、SNSなどによる情報発信
○ 「学生応援クリーンアップ作戦」（酒田市飛島、遊佐町西浜など・4泊5日・県内外大学生82人参加）	● ボランティアリーダーの拡大	◎ 取組の継続と啓発の徹底
○ 「交流セミナー」の開催（1回・16団体（24人））	● ボランティア間の連携促進・活性化	◎ 取組の継続
○ 出前講座の開催（6回・143人）	● 参加者数の拡大	◎ 取組の継続と効果的な情報発信等の実施
③ 関係者の役割分担と相互協力		
○ 山形県海岸漂着物対策推進協議会の開催（6/13及び12/12）	● 関係団体の取組の拡大	◎ 引き続き情報交換及び連携した取組を実施
○ 北東アジア地域自治体連合（NEAR）環境分科委員会等の情報収集	● 他県の取組事例等を参考とした事業展開	◎ 引き続き情報収集を行い、取組可能な事業を検討
④ モニタリング調査と進行管理		
○ 「海岸清潔度調査」（39区域163地点） 海岸清潔度ランク 短期目標達成区域数23（R7秋期）	● 清掃活動が困難な区域への対策	◎ 調査を継続し、傾向を分析して対策を検討
○ 「海岸漂着物組成調査」（湯野浜海岸で経年変化を調査分析）（11～12月）	● 環境省のガイドラインに従い調査実施	◎ 調査を継続し、漂着物の傾向を分析して発生源対策を検討

やまがた環境展2025

◎ 開催日

令和7年10月18日及び10月19日

◎ 開催場所

山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」
(山形市平久保100)

◎ 主な内容

- ・ 著名人によるトークショー
出演：アルピニスト・環境活動家 野口 健氏
テーマ：山の魅力、また清掃登山から学んだこと
- ・ 出展企業・団体による情報発信（48社・団体）
- ・ 各表彰式
- ・ おもちゃの交換会「かえっこバザール」
- ・ エコライフやまがた2025（協賛事業）
- ・ エコカップやまがた2025（協賛事業）
- ・ スポGOMIやまがた環境展2025大会（協賛事業）
- ・ やまがた新車フェスティバル2025（協賛事業）
- ・ マイカー点検フェスティバル2025（協賛事業）

◎ 参加者数

- ・ 来場者数：合計18,072人
- ・ 多くの方に楽しみながら、環境に対する理解を深めていただいた。



持ち歩こう！マイボトル運動

◎ 目的

「ごみゼロやまがた」及びカーボンニュートラルの実現に向けて、もったいない山形協力店を始めとした関係事業者と連携し、「マイボトル」の普及啓発を行うことにより、使い捨てプラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみの削減に係る意識啓発を図り、県民のライフスタイルの変革、環境意識の向上につなげる

◎ 実施内容

- ① マイボトル対応店の紹介
「もったいない山形協力店」（飲食店・宿泊施設・小売店）のうち、マイボトルへの飲料提供が可能な店舗を「マイボトル対応店」として県HPで紹介（52店舗）
- ② 県内スーパーにおける普及啓発
「もったいない山形協力店」（小売店、飲食店等）店頭において、マイボトル向けの商品（粉末飲料等）の紹介と併せ、マイボトルの利用を呼びかける啓発POPを設置（19社447店舗）
- ③ 県有施設へのマイボトル用給水器の設置 6施設
(県庁舎、県環境科学研究センター、総合運動公園等)
- ④ やまがた環境展における普及啓発（令和7年10月）
- ⑤ マイボトルプレゼントキャンペーン(令和7年5月末～8月末)
キャンペーンサイトからプラスチックごみに関するクイズに回答した方に抽選で県オリジナルボトルをプレゼント

◎ 成果等

キャンペーン応募数 2,281件



「もったいない山形協力店」食べきり運動・ おいしい食べきりキャンペーン

◎ 目的

飲食店・宿泊施設の食品ロス削減の取組みを後押しするとともに、県民に対して食品ロス削減の普及啓発を図り、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制につなげる

◎ 実施店舗

もったいない山形協力店のうち、希望した飲食店・宿泊施設 188店舗

◎ 実施内容

- ・県が作成した、小盛メニュー、食事量の調整、持ち帰り等の各店舗の取組みを見える化するためのPOPスタンドを配付し、お客様に「もったいない山形協力店」であることや、各店舗の取組みを知っていただくとともに、料理の食べきりを呼びかける（通年）
- ・食品ロスについて考えるきっかけとしていただくため、上記POPから専用フォームにアクセスし、食品ロスに関するクイズに参加していただいた方にプレゼントを進呈するキャンペーンを実施（12月～1月）

◎ 成果等

- ・キャンペーン応募数 416件



県機関でのフードドライブ

◎ 実施場所及び期間

実施場所	期 間	参加者
県庁（県庁舎）	①8月20・21日 ②1月19・20日	県民・庁舎職員
村山総合支庁 （本庁舎・村山保健所 西村山・北村山地域振興局）	①9月2～5日 ②1月27～30日	県民・庁舎職員
最上総合支庁 ①管内市町村庁舎 ②本庁舎	①10月1～31日 ②10月30・31日	県民・庁舎職員
置賜総合支庁 （本庁舎・西置賜地域振興局）	①1月21・22日	県民・庁舎職員
庄内総合支庁 ①小真木原総合体育館 （環境フェアつるおか2025会場） ②本庁舎	①9月21日 ②2月9・10日	①県民 ②県民・庁舎職員

※県庁では、食品のほか、生活用品及び学用品を受入れ

3 R 研究開発事業費補助金・ 循環型産業施設整備事業費補助金

◎ 交付決定事業（※外部委員による評価委員会で審査）

【研究開発】

- ① 産学連携による廃プラスチックを活用した製造技術及び新製品の開発
- ② プラスチック素材に代わる再生紙・生分解性紙のデザイン性の高い子供向け玩具開発

【施設整備】

- ① 廃プラスチック破碎による再資源化のための施設整備
- ② プラスチック枠（ランナー）粉碎による再生利用のための施設整備

リサイクル認定製品展示会

◎ 背景

- ・リサイクル認定製品の利用拡大に向け、製造事業者の声を聞いたところ、「商談会等よりも、一般県民へのPRが先」との意見が多かったため、展示会を企画
- ・展示会会場は、常態的に来店者の見込める大型商業施設等とし、内陸会場と庄内会場の2か所で開催

◎ 開催日及び場所

- ・令和7年9月20日～21日（週末2日間）
イオンモール天童（天童市芳賀タウン北）
- ・令和7年11月1日～2日（週末2日間）
イオンモール三川（東田川郡三川町猪子）

◎ 内容

- ・全認定製品（65製品）の紹介パネル展示、一部製品のサンプル展示、認定製品がもらえる抽選会
- ・スタッフによる案内、説明
- ・認定製品（使用済み自動車のエアバッグ等を用いたバッグや木材の端材を利用したキーホルダーやマグネット、水解紙の端材を使用した清掃用品）の製造事業者による即売
- ・フードドライブ活動に関するパネル展示

◎ 成果等

- ・来場者 イオンモール天童：673人
イオンモール三川：534人 計 1,207人
- ・スタッフの説明を熱心に聞かれる方が多く、また、親子での来場も目立った



とびしまクリーンツーリズム

◎ 背景

海岸の清掃体験、海ごみ問題に関するグループ討議や座学を行うとともに、スノーケリングなどの飛島の豊かな自然に触れる活動を通じて美しい自然と豊かな海を守ることの大切さを理解し、海ごみ問題解決のために参加者が自ら考え、実践につなげていく意識の醸成を図る

◎ 開催時期

令和7年度は、令和7年7月から8月に計5回開催

◎ 対象

県内の小学5年生から小学6年生までの子どもとその保護者

◎ 主な内容

- ・海岸清掃体験（海岸での清掃活動）
 - ・海ごみ講座（海ごみ問題について写真や映像で説明）
 - ・グループ討議（海ごみ問題についてグループ討議）
 - ・海ごみビンゴ（海ごみで行うビンゴゲーム）
 - ・スノーケリング※（飛島の豊かな自然に触れる）
- ※飛島のみ

◎ 成果等

- ・参加者 35組 70人



凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

項目	計画策定時最新値 (H30)	現時点の最新値(R6)		変動理由・評価等	R3 ～ R12	中間目標 (R7)	目標 (R12)
ごみ（一般廃棄物）の排出量	391 千 t	350 千 t	○	人口減少の影響もあり、長期的に減少傾向にある。 引き続き家庭に対する取組みを強化していく必要がある。	計画に基づく施策の展開	350 千 t	326 千 t
事業系ごみ（一般廃棄物）の排出量	110 千 t	98 千 t	○	事業所の環境意識は着実に高まっており、業界団体とも連携しながら、引き続き助言や取組みへの支援を行っている。		94 千 t	87 千 t
1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量	915 g	869 g	△	家庭系ごみ（1人1日当たり）は増加傾向にあったが、令和5年度は前年度からの減少が見られた。		850 g	810 g
1人1日当たりの家庭系ごみ（一般廃棄物）の排出量	528 g	512 g	△	食品ロスやプラスチック廃棄物の削減のための一人ひとりのライフスタイル変革に向けて、工夫した手法等により啓発を強化していく必要がある。		440 g	408 g
ごみ（一般廃棄物）のリサイクル率	18.2 %	19.2 %	△	ごみ焼却施設の更新に伴う焼却残さ（溶融スラグ）のリサイクル開始に加え、店頭回収量や家電リサイクルルートによる処理量等の増加により、上昇傾向にあったが、令和6年度は若干低下した。 さらに、資源ごみの分別徹底や、集団回収・店頭回収の増加に取り組んでいく必要がある。		23 %	28 %
ごみ（一般廃棄物）の最終処分量	35 千 t	31 千 t	○	家庭・事業所双方への3Rの啓発・支援を一層強化していく。		33 千 t	31 千 t

項目	計画策定 時最新値 (H30)	現時点の 最新値 (R6)		変動理由・評価等	R3 ～ R12	中間目標 (R7)	目標 (R12)
産業廃棄物の排出量	3,805千 t	3,753千 t	○	毎年度の経済活動の状況により排出量や種類が大きく変動する。事業所の環境意識は着実に高まっており、引き続き事業所の排出抑制の取組みを支援していく。	計画に基づく 施策の展開	3,497千 t	3,492千 t
産業廃棄物のリサイクル率	59.9 %	56.9 %	▼	令和6年度はリサイクル率が高い木くず類の排出量が増加したため上昇した。 事業所の環境意識は着実に高まっており、再生資源やリサイクル製品の販路を拡大しながら、排出事業者や廃棄物処理業者による再資源化の取組みを支援していく必要がある。		60 %	60 %
産業廃棄物の最終処分量	136千 t	125千 t	○	業界団体とも連携しながら、引き続き排出抑制やリサイクルの取組みの支援により削減を図っていく。		125千 t	124千 t
家庭系食品ロス発生量 (※試算値)	(H29) 22千 t	(R5) 20千 t	△	計画策定時から横ばいで推移していたが、令和5年度は前年度からの減少が見られた。 買物から保存、調理、食事まで、一人ひとりのライフスタイル変革に向けて、工夫した手法等により啓発を強化していく必要がある。		20千 t	18千 t
海岸清潔度ランクが 2011(H23)年度春期より1 ランク以上アップした区 域数	(R2春) 19 区域 / 39 区域	(R7春) 23 区域 / 39 区域	△	山形県海岸漂着物対策協議会を中心として、関係機関と連携しながら、清掃活動を支援していく。		—	39区域 / 39区域